

会計名		地区防災対策事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚を図り、地域の防災力を強化する。		主たる内容	○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設整備事業 4/5 防災資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5				
	関連計画	刈谷市地域防災計画							
	位置づけ	根拠法令	刈谷市自主防災事業補助金交付要綱						
	対象者	市民（自主防災会）		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・自主防災事業補助金 22地区 11,256,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 44回 9,965人		・自主防災事業補助金 23地区 12,357,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 48回 9,037人		・自主防災事業補助金 23地区 11,700,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 54回 8,987人		・自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・地区自主防災訓練 23地区 46回 8,500人	
成果		地域が独自に立案する目的と計画に対して補助を行うことにより、資機材の整備や防災活動の実施を通して、防災意識の高揚が図られ、個人や地域が「自分のまちは自分たちで守る」という気持ちを持ち、災害に対する備えを行うことができた。							
課題		各地区が行う防災訓練は、それぞれに内容を工夫し取り組まれているが、地区間の差が大きくなっているため、他地区の状況を紹介するなど、自主防災会間の情報交換を進める必要がある。 補助金の活用状況にも差があることから、同様に情報交換を行う必要がある一方、補助利用が増加しているため、予算の確保と併せ、申請内容の精査が求められている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		自主防災訓練参加者数（人）		9,965	9,037	8,987	8,500	9,000	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,646	14,950	13,326	15,499	合計	13,325,990 円	
	財源	特定財源	0	0	32	0	報償費	461,300 円	
		一般財源	12,646	14,950	13,294	15,499	需用費	52,260 円	
	職員人件費 ②		11,332	13,570	5,015	0	役務費	1,188 円	
	総事業費（①+②）		23,978	28,520	18,341	15,499	委託料	699,092 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金					
2年度以降の事業費見込		0							
						使用料及び賃借料	44,950 円		
						工事請負費	367,200 円		
						負担金、補助及び交付金	11,700,000 円		

会計名			地区防災対策事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の防災に対する意識が高まっており、自主防災会が資機材や備蓄品を購入する際、自分たちの地域では何が必要であるか、地域の特性などを見極めながら購入計画を立てている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	資機材等の均一な配布ではなく、地域の特性などの各自主防災会が必要とするものに補助することで、効率的な予算執行ができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	第7次刈谷市総合計画では、防災体制の充実のため、地域の防災活動に必要な防災施設、防災資器材の整備を支援し、自主防災組織の強化を図るとしており、本事業は、これを実現するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	自主防災会の活性化により、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図ると考えている。 また、災害の備えを整えることにより、災害発生時の被害の軽減につなげられる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
自主防災会活動補助金の利用は年々増加しており、さらに自治連合会勉強会など、各地域の情報交換も進む状況にあることから、今後も補助の利用が増えることが予想される。					

会計名		避難所看板更新事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	危機管理係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○既存避難所看板の入替及び設置方法の変更 ○新規避難所看板の設置 27年度 1避難所 （災害対策管理事業にて実施） 28年度 13避難所 29年度 12避難所 30年度 12避難所		
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	既存看板の老朽化に伴い、避難施設ごとに対応可能な災害種別を表示し、かつ外国人等にも理解しやすい看板に順次更新することにより、災害時の安全性を確保する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・避難所看板の更新 13避難所		・避難所看板の更新 12避難所		・避難所看板の更新 12避難所		_____	
成果		計画に沿って、災害別の表記など新たな基準に適合した避難所看板に更新することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		避難所看板更新進捗率（％）			36.8	68.4	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,166	1,899	1,944	0	合計	1,944,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,944,000 円	
		一般財源	1,166	1,899	1,944	0			
	職員人件費 ②		782	1,706	2,700	0			
	総事業費（①+②）		1,948	3,605	4,644	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			避難所看板更新事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	各避難所へ災害種別ごとの避難所看板を設置することは、日常から地域住民や通行者へ災害発生時の避難所を周知啓発し、災害に対する防災意識の向上を図るために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	看板の更新に伴い、看板の設置位置を低くすることで、風雨の影響を受けることが少なくなり、破損による交換頻度を低くすることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	避難所は、市で指定をしており、避難所の適切な周知を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	避難所看板の更新により、災害種別ごとの避難所の周知を図ることができるため、災害発生時に迅速、円滑な避難行動に結びつけることができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成30年度まで継続して、避難所看板を順次更新していく。				

会計名 一般会計			分団詰所整備事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	2					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防活動の拠点である分団詰所を整備することにより、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○第16分団（築地地区） 新設に伴う旧詰所解体工事 ○第18分団（今岡地区） 詰所建設工事 防災倉庫として活用するための旧詰所改修工事						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 詰所設計委託（第16分団、第18分団） 詰所建設工事（第16分団） 詰所敷地造成工事（第18分団） 		<ul style="list-style-type: none"> 詰所建設工事（第18分団） 旧詰所解体工事（第16分団） 		<ul style="list-style-type: none"> 旧詰所改修工事（第18分団） 		—		
成果		旧第18分団の改修工事を行い、防災倉庫として活用できた。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		51,262	38,269	3,190	0	合計	3,190,320 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,190,320 円		
		一般財源	51,262	38,269	3,190	0				
	職員人件費 ②		1,954	1,706	1,929	0				
	総事業費（①+②）		53,216	39,975	5,119	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			分団詰所整備事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	災害時に必要な備蓄品を拡充するため、収納スペースを確保する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	不要となった施設を再利用することで、新築するよりもコストを抑えることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	市の所有する建物の改修であるため、市で行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	収納スペースを確保できたことにより、備蓄品の拡充に対応できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
当面、詰所の建て替えの計画がないため、休止。					

会計名 一般会計			防災情報発信事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	4					担当係	危機管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	地震や豪雨等の災害発生時に、市民が対策や避難を素早く行うことができるよう、緊急情報をコミュニティFM等により瞬時に市民に伝達する。		主たる内容	○全国瞬時警報システム（Jアラート）接続 ○KATCH緊急地震速報サービス接続 ○防災ラジオ販売				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～平成30年度				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・防災ラジオ販売 282台		・公共施設へのJアラート接続 4施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 7施設 ・防災ラジオ販売 515台		・公共施設へのJアラート接続 2施設 ・公共施設へのKATCH緊急地震速報サービス接続 2施設 ・Jアラート新型受信機購入 ・防災ラジオ販売 347台		・防災ラジオ販売	
成果		防災ラジオを世帯等（347台）に販売することができた。							
課題		市民への防災ラジオの普及を、より推進していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		防災ラジオ普及台数累計（台）		4,138	4,653	5,000	5,500	6,500	
指標									
他市との比較検証		防災ラジオの販売台数（30年度末までの累計） 安城市 12,200台 知立市 2,059台 高浜市 699台							
C 事業コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		8,985	11,450	11,630	4,702	合計	11,630,253円	
	財源	特定財源	564	1,030	694	200	需用費	5,119,200円	
		一般財源	8,421	10,420	10,936	4,502	役務費	333,720円	
	職員人件費②		4,298	5,583	3,626	1,703	委託料	2,000,160円	
	総事業費（①+②）		13,283	17,033	15,256	6,405	使用料及び賃借料	1,124,450円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
2年度以降の事業費見込		0							
						工事請負費	892,723円		
						備品購入費	2,160,000円		

会計名			防災情報発信事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	危機管理係
9	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	防災ラジオの普及は、災害発生時の緊急情報をすみやかに市民に伝達するための施策である。また、防災ガイドの作成は、家庭で日常的に取り組むことのできる災害対策を啓発し、市民の防災意識の向上を図る施策である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	防災ラジオは、屋外放送施設等と比べて、風雨による音声伝達範囲の影響を受けにくい。また、設置工事の必要がないことから、低コストで取り組むことのできる施策である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	災害発生時の緊急情報は、市が市民にすみやかに伝達しなければならない情報であり、第7次刈谷市総合計画に定める、伝達手段を整備し情報提供体制を充実する施策である。また、防災ガイドは第7次刈谷市総合計画に定める防災意識の高揚を図る施策である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	Jアラート接続施設の増加や防災ラジオの普及を進めることにより、市民に災害発生時の緊急情報を伝達する情報提供体制を充実することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
防災ラジオの計画販売数達成後の、故障等への対応や転入者等の新規希望者への対応を検討する必要がある。 また、多様な手段による情報発信を検討する。					

会計名			消防団装備充実事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	防災係		
9	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災体制の充実							
	目的	消防団の消火活動用機材の充実により、地域の防災力強化を図る。	主たる内容	○組立式簡易水槽の配備						
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 実績 O 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・消防無線のデジタル化に伴う車載受令機の配備 ・デジタル簡易無線機の配備 ・活動服の購入		—		・組立式簡易水槽の配備 7個分団		・組立式簡易水槽の配備 7個分団		
成果		各分団に組立式簡易水槽を配備し、大規模災害への備えを行うことができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		災害に強いまちと思う市民の割合（％）				56.8	—	56.5	60.0	70.0
成果指標		事業進捗率（％）				—	—	33.3	66.6	100.0
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		20,770	0	1,277	1,400	合計	1,276,884 円		
	財源	特定財源	4,432	0	425	466	備品購入費	1,276,884 円		
		一般財源	16,338	0	852	934				
	職員人件費 ②		1,563	0	1,697	1,703				
	総事業費（①+②）		22,333	0	2,974	3,103				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0		南海トラフ地震等対策事業費補助金				
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			消防団装備充実事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の成立など法的にも社会的なニーズも消防団に対する期待は高まっており、消防団への装備を充実させる必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	消防団の装備を充実することで、災害発生時に各地域で迅速に対応することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	消防団は市の組織であり、装備品については市が配備する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消防団は地域防災の要であり、消防団の消防力の強化が地域防災力の強化に繋がる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
組立式簡易水槽については、3年計画で全分団に配備しているため、来年度も継続して行う。					

会計名			消防団員活動支援事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の福利厚生を充実させることにより、消防団への加入促進を図る。			主たる内容	空港ラウンジサービスなどの特典を受けることができる年会費無料のクレジットカードを、消防団員が取得できる環境を整備する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
_____		_____		消防団員用クレジットカード作成 ※カード会社が作成費用を負担した。		準中型免許の取得費用の一部を補助			
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	750	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	750			
	職員人件費 ②		0	0	540	1,935			
	総事業費（①+②）		0	0	540	2,685			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			消防団員活動支援事業	担当部	生活安全部
一般会計				担当課	危機管理課
款	項	目		担当係	防災係
9	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	消防団員の確保が難しくなっている中、団員の福利厚生を充実させることで、団員の確保を図る必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	クレジットカード会社の制度を活用し、費用を掛けずに行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	消防団は市の管轄であるため、市が主体となって行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	消防団は地域防災の要であり、団員確保の手段の1つとして有効である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、継続していく。					

会計名		防災訓練事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災意識の高揚						
	目的	実働型の総合防災訓練により、災害が発生時の防災関係機関の対応について訓練を通じ確認と検証を行い、住民の防災意識の高揚、防災体制の確認と災害対応力の向上を図る。			主たる内容	○実動型総合防災訓練 会場 大手公園、住吉小学校 過去の実績 平成17年度 風水害想定 平成19年度 地震想定 平成22年度 地震想定 平成24年度 地震想定 平成26年度 災害時初動訓練 (災害ボランティアセンター、避難所立ち上げ訓練)			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画						
			根拠法令	大規模地震対策特別措置法第32条、災害対策基本法第48条					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		市民参加型総合防災訓練 ・訓練参加者 850名 (一般市民、市内自主防災会、市内中学生、防災関係団体、医師会、ボランティア団体等)		—		展示型総合防災訓練 ・訓練参加者 314名 (自衛隊、警察、消防、医師会等防災関係機関) ・訓練参観者 1,120名		—	
成果		第1会場の総合運動公園では、自衛隊、消防、警察等の防災関係機関が救助活動等の災害対応訓練を実施した。また、第2会場の小垣江小学校では、医師会による医療救護所開設訓練を実施した。							
課題		第1会場と第2会場の距離があったため、参観者が両方の訓練を参観することができなかった。今後は会場の選定について検討する必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	総合防災訓練参加者（人）			850	—	1,434	—	—
指標									
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,326	0	4,472	0	合計	4,471,864 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	45,184 円	
		一般財源	3,326	0	4,472	0	委託料	4,345,650 円	
	職員人件費 ②		3,517	0	3,858	0	使用料及び賃借料	81,030 円	
	総事業費（①+②）		6,843	0	8,330	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域防災リーダー育成事業				担当部	生活安全部		
一般会計							担当課	危機管理課		
款	項	目					担当係	危機管理係		
9	1	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	防災意識の高揚							
	目的	「自助」「互助」の精神や防災意識の高揚を地域に広げるため、平常時や災害発生時に自主的な防災活動ができる人材を育成する防災リーダー養成講座を開催し、地域の防災力の強化を図る。	主たる内容	防災リーダー養成講座（4日間） ○防災リーダーの役割 ○災害時要配慮者について ○災害時の心のケアについて ○市の防災対策について ○家具転倒防止について ○避難所運営ゲーム（HUG） ○災害図上訓練（DIG）						
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域防災計画							
		根拠法令								
	対象者	市民	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・防災リーダー養成講座 受講者 81人 修了者 76人		・防災リーダー養成講座 受講者 83人 修了者 80人		・防災リーダー養成講座 受講者 78人 修了者 74人		・防災リーダー養成講座 受講者 69人 修了者 69人		
成果		防災リーダーを市内均等に育成するため、各地区から受講者を推薦してもらい、4日間の講座を開催した。受講者合計78人のうち、修了要件である全講座の7割を受講した74人が修了することができた。								
課題		修了者が長期間活動するための支援として実施しているスキルアップ及びフォローアップ講座の内容の充実が望まれる。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	防災リーダー養成講座修了者累計（人） （県講座の修了者33人含む）			336	416	490	559	697	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		193	334	358	380	合計	358,468 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	257,000 円		
		一般財源	193	334	358	380	需用費	91,268 円		
	職員人件費 ②		3,908	4,420	4,591	4,605	使用料及び賃借料	10,200 円		
	総事業費（①+②）		4,101	4,754	4,949	4,985				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			消防団運営事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団員の士気の高揚と団結力を高め、消防団活動の充実を図る。	主たる内容	○消防団活動服等消耗品の購入 ○消防団訓練活動の委託					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動支援 消防団活動服等購入 消防団訓練活動委託 	
成果		消防団の活動を支援し、団員の活動服などを整備した。							
課題		市民だよりや成人式等での啓発活動を行っているが、団員数は徐々に減少しており、啓発活動や勧誘等をより活発に行う必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,947	21,566	21,727	23,759	合計	21,727,293 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,469,953 円	
		一般財源	20,947	21,566	21,727	23,759	委託料	16,043,500 円	
	職員人件費 ②		1,172	5,040	1,157	1,935	備品購入費	213,840 円	
	総事業費（①+②）		22,119	26,606	22,884	25,694			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			分団詰所管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団詰所の保守管理を行い、消防団員が活動しやすい環境を整備する。	主たる内容	○分団詰所電気・水道等に関する費用 ○分団詰所火災保険料 ○分団詰所浄化槽清掃に関する費用 ○分団詰所処理委託に関する費用 ○分団詰所下水道使用料					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 		<ul style="list-style-type: none"> 分団詰所光熱水費 分団詰所火災保険料 分団詰所浄化槽清掃 分団詰所下水道使用料 	
成果		分団詰所の保守管理を適正に行った。							
課題		電球を省電力のLEDに交換するなど、節電を検討する必要がある。また、平成28、29年度で木造の2箇所を更新したが、他に築30年を経過した分団詰所が4箇所あることから、更新計画の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,661	1,998	2,019	2,165	合計	2,018,836 円	
	財源	特定財源	2	2	2	2	需用費	1,539,272 円	
		一般財源	1,659	1,996	2,017	2,163	役務費	55,346 円	
	職員人件費 ②		1,172	1,861	2,700	2,709	委託料	249,696 円	
	総事業費（①+②）		2,833	3,859	4,719	4,874	使用料及び賃借料	174,522 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			消防車等管理事業				担当部	生活安全部	
款	項	目					担当課	危機管理課	
9	1	2					担当係	防災係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	消防団ポンプ自動車および資器材等の維持管理をし、消防団の消防力の充実を目指す。			主たる内容	○ポンプ車消耗品に関する費用 ○ポンプ車燃料に関する費用 ○ポンプ車車検等修繕に関する費用 ○ポンプ車点検手数料 ○ポンプ車保険料 ○ポンプ車重量税			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	消防団員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料		・ポンプ車消耗品購入 ・ポンプ車燃料費 ・ポンプ車車検等修繕料	
成果		車検や法定点検等を適切に実施し、消防団が使用する消防ポンプ車の安全な運行ができた。また、定期的に消防ポンプ車の資器材を更新し、消防団活動を適切に行うことができた。							
課題		消防団各分団に対して、消防ポンプ車の安全な運行や資器材の適切な使用を継続して指導する。							
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値	
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,430	3,863	3,716	4,734	合計	3,716,430 円	
	財源	特定財源	93	80	36	210	需用費	2,550,267 円	
		一般財源	3,337	3,783	3,680	4,524	役務費	660,163 円	
	職員人件費 ②		1,172	1,163	1,929	1,935	備品購入費	135,000 円	
	総事業費（①+②）		4,602	5,026	5,645	6,669	公課費	371,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		消防団加入促進事業費補助金 自動車事故共済保険金収入					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		災害対策管理事業				担当部	生活安全部		
一般会計						担当課	危機管理課		
款	項					目	担当係	防災係	
9	1	4							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	災害に備えて、備蓄倉庫内の非常食について計画的に更新し、資器材の管理等を行い、災害発生時に市民の避難所等での生活を維持する。	主たる内容	○クラッカー・水・アルファ米等に関する費用 ○備蓄倉庫電気料 ○備蓄倉庫修繕料 ○使用済み毛布洗濯料 ○浄水装置保守点検委託料					
	位置づけ	関連計画		刈谷市地域防災計画			根拠法令		
	対象者	市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・要配慮者（女性・乳幼児）向け備蓄品購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・職員用備蓄品購入 ・備蓄倉庫電気料 ・浄水装置保守点検 ・使用済み毛布クリーニング ・保存食等廃棄物運搬処理 	
		成果	備蓄倉庫の備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）を計画的に更新するとともに、資器材の点検等を行い、適切に管理することができた。						
課題		現在、食料等の備蓄量を計画的に増やしており、今後の更新計画を適切に執行するとともに、保存期限等が過ぎる備蓄品の処遇について検討する必要がある。また、購入してから相当の年数が経った資器材もあるので、更新等も検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①	4,026	7,751	17,561	27,381	合計	17,560,810 円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,335	需用費	16,452,309 円	
		一般財源	4,026	7,751	17,561	26,046	役務費	124,595 円	
	職員人件費 ②	7,424	10,313	11,188	0	委託料	974,814 円		
	総事業費（①+②）	11,450	18,064	28,749	27,381	使用料及び賃借料	9,092 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費	0						
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			分団詰所改修事業				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	防災体制の充実						
	目的	不具合の発生している消防団詰所のシャッターの修繕、郵便受けの設置、トイレの電気配線工事を行うことで、消防団の活動環境の向上を図る。	主たる内容	○詰所シャッターの修繕 ○郵便受けの設置 ○トイレのコンセント設置					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・詰所シャッターのオーバーホール ・詰所トイレの改修		_____		・詰所シャッターの修繕 ・郵便受けの設置 ・トイレのコンセント設置		_____	
成果		詰所のシャッターの修繕、郵便受けの設置、トイレのコンセント設置を行うことで、消防団の活動環境の向上を図ることができた。							
課題		今後、女性団員の入団も増えることが予想されるため、女性用のトイレや更衣室の設置等について検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,558	0	1,348	0	合計	1,347,710 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,004,270 円	
		一般財源	4,558	0	1,348	0	工事請負費	343,440 円	
	職員人件費 ②		1,172	0	1,929	0			
	総事業費（①+②）		5,730	0	3,277	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			災害派遣トイレネットワーク推進事業				担当部	生活安全部		
款	項	目					担当課	危機管理課		
9	1	4					担当係	防災係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	全国の市町村が、トイレトレーラーを所有することにより、災害発生時に被害の大きな地域に集結することで、トイレ問題を解消する。	主たる内容	○トイレトレーラーの購入 ○けん引車両の改造 ○クラウドファンディングの返礼品の発送 ○使用後の清掃費用 ○けん引免許取得費用						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	平成30年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
				クラウドファンディングの実施		トイレトレーラーの購入		トイレトレーラーの維持管理		
成果		トイレトレーラーを購入することに災害時のトイレ対策を強化することができた。								
課題										
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証	近隣市で導入しているところは無い。（現在、全国で導入している自治体は、静岡県富士市、西伊豆町と本市の3市である。）									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	893	15,910	783	合計	15,910,143 円		
	財源	特定財源	0	0	1,302	10	需用費	1,082,492 円		
		一般財源	0	893	14,608	773	役務費	22,101 円		
	職員人件費 ②		0	2,326	2,006	1,393	備品購入費	14,267,910 円		
	総事業費（①+②）		0	3,219	17,916	2,176	負担金、補助及び交付金	537,640 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		自動車事故保険金収入 防災事業費寄附金						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（共通経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。	主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の共通経費分の分担金					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	衣浦東部広域連合	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）		衣浦東部広域連合分担金（共通経費）	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		1,295,687	1,245,106	1,291,499	1,373,668	合計 1,291,498,819 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,291,498,819 円		
		一般財源	1,295,687	1,245,106	1,291,499	1,373,668			
	職員人件費②		0	310	386	387			
	総事業費（①+②）		1,295,687	1,245,416	1,291,885	1,374,055			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	衣浦5市の消防業務を広域で行うことにより、業務の効率化を図る。		主たる内容	○衣浦東部広域連合消防局の常備消防にかかる単独経費（刈谷消防署管内）の分担金				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成28年度】 ・消火栓維持管理費 2,720基 ・消火栓設置 27基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成29年度】 ・消火栓維持管理費 2,733基 ・消火栓設置 40基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成30年度】 ・消火栓維持管理費 2,749基 ・消火栓設置 50基 ・防火水槽撤去 1基		衣浦東部広域連合分担金（単独経費） 【平成31年度】 ・消火栓維持管理費 2,758基 ・消火栓設置 40基	
成果		消防業務の広域化により、業務の効率化及び火災や救急出動の時間短縮が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		61,691	67,046	86,139	72,244	合計 86,139,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 86,139,000 円		
		一般財源	61,691	67,046	86,139	72,244			
	職員人件費 ②		0	310	386	387			
	総事業費（①+②）		61,691	67,356	86,525	72,631			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			衣浦東部広域連合分担事業（単独経費）				担当部	生活安全部	
一般会計							担当課	危機管理課	
款	項	目					担当係	防災係	
9	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防力の強化を図る。	主たる内容	衣浦東部広域連合消防局の非常備消防分（消防団に係る費用）の分担金 ○消防団員報酬 ○消防団員退職報償金 ○消防団員出動手当て等に関する費用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	消防団員	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）		衣浦東部広域連合分担金（単独経費）	
成果		消防団員の報酬や活動費等を負担し、消防団の活動に対し適切な報酬等の支給ができた。							
課題		団員数が減少しているため、市や各分団等で協力して団員募集を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		37,334	38,453	46,666	50,154	合計 46,665,800 円		
	財源	特定財源	5,066	7,721	7,667	7,493	負担金、補助及び交付金 46,665,800 円		
		一般財源	32,268	30,732	38,999	42,661			
	職員人件費 ②		0	310	386	387			
	総事業費（①+②）		37,334	38,763	47,052	50,541			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		退職報償金収入			
2年度以降の事業費見込		0							